

平成 25 年度第 2 四半期（平成 25 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 25 年 10 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

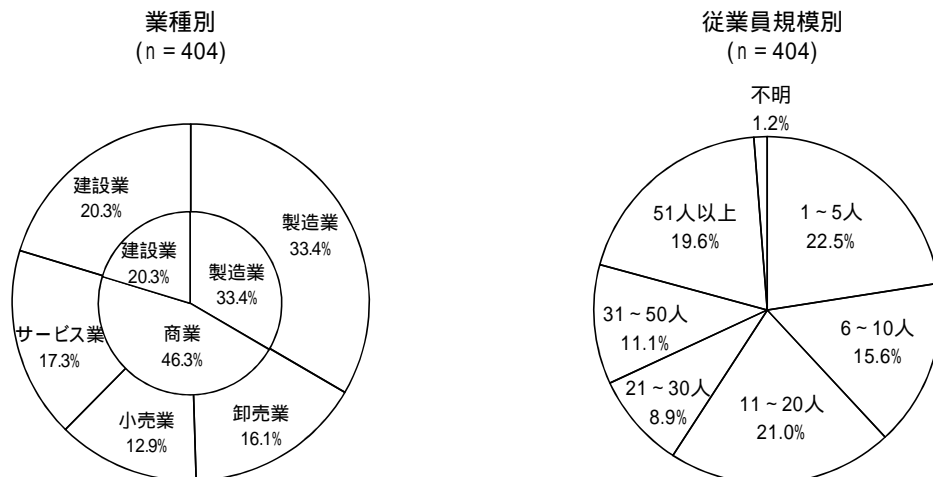
- (1) 期 間 平成 25 年 9 月 27 日 (金) ~ 平成 25 年 10 月 16 日 (水)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,470 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 404 事業所
- (5) 有効回収率 27.5% (404 / 1,470)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	507 (34.5)	135 (33.4)	26.6
卸 売 業	222 (15.1)	65 (16.1)	29.3
小 売 業	257 (17.5)	52 (12.9)	20.2
サービス業	243 (16.5)	70 (17.3)	28.8
建 設 業	241 (16.4)	82 (20.3)	34.0
合 計	1,470	404	27.5

< 回答企業の内訳 >



・調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成25年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 19.8。前期比 1.2 ポイントの改善となった。
- ・平成25年10～12月期は 10.8 と、平成25年7～9月期と比較して9.0ポイント改善する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成25年7～9月期が 21.6(前期比+9.9ポイント)と改善した。平成25年10～12月期は 3.8(前期比+17.8ポイント)と、さらに業況は大幅に改善する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成25年7～9月期が 31.7（前期比 6.1ポイント）と悪化した。平成25年10～12月期は 26.3（前期比 +5.4ポイント）と、業況は改善する見通し。
- ・建設業は、平成25年7～9月期が9.7（前期比 2.1ポイント）と小幅に悪化した。平成25年10～12月期は12.4（前期比+2.7ポイント）と業況は小幅に改善する見通し。

【現況】(平成25年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成25年4～6月期)
製造業	15.7 (0.7)	47.0 (+11.2)	37.3 (10.6)	21.6 (+9.9)	31.5
商業	13.1 (+0.9)	42.1 (7.9)	44.8 (+7.0)	31.7 (6.1)	25.6
建設業	28.0 (1.4)	53.7 (+0.8)	18.3 (+0.7)	9.7 (2.1)	11.8
全体	17.0 (+0.3)	46.1 (+0.5)	36.8 (0.9)	19.8 (+1.2)	21.0

()内の数字は前回調査「平成25年4～6月期の現況」からの増減

【見通し】(平成25年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	23.1 (+7.4)	50.0 (+3.0)	26.9 (10.4)	3.8 (+17.8)
商業	12.0 (1.1)	49.7 (+7.6)	38.3 (6.5)	26.3 (+5.4)
建設業	27.2 (0.8)	58.0 (+4.3)	14.8 (3.5)	12.4 (+2.7)
全体	18.8 (+1.8)	51.5 (+5.4)	29.6 (7.2)	10.8 (+9.0)

()内の数字は今回調査「平成25年7～9月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転の理由について、5業種別に見てみると、製造業は第1位が「需要動向の好転」、第2位が「販路の拡大」、「経費削減の進展」と並んでいる。卸売業、サービス業では第1位が「需要動向の好転」、第2位「販路の拡大」。小売業では「需要動向の好転」、「販路の拡大」、「売上単価の上昇」がともに同率で第1位。建設業では第1位「民間需要の好転」、第2位「官公需要の好転」としている。
- ・業況悪化の理由について、製造業、卸売業、サービス業で第1位が「需要動向の悪化」、第2位を「原料・仕入価格の上昇」としている。小売業では第1位は「需要動向の悪化」、第2位「売上単価の下落」。建設業では第1位が「民間需要の悪化」、次いで第2位は「官公需要の悪化」、「資金繰りの悪化」が並んでいる。

業績好転の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	売上単価の上昇	新分野への展開
	57.1	19.0	19.0	9.5	9.5
卸売業	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	資金繰りの好転	売上単価の上昇
	69.2	38.5	15.4	7.7	7.7
小売業	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	円安の好影響
	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5
サービス業	需要動向の好転	販路の拡大			
	66.7	33.3			
建設業	民間需要の好転	官公需要の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	資金繰りの好転
	54.5	40.9	9.1	9.1	4.5

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業績悪化の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	電気料金値上げの影響	原油高の影響
	72.9	41.7	27.1	20.8	16.7
卸売業	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	円安の悪影響	販路の縮小
	77.8	44.4	25.9	22.2	14.8
小売業	需要動向の悪化	売上単価の下落	販路の縮小	経費負担の増加	原材料・仕入価格の上昇
	80.0	36.0	32.0	28.0	16.0
サービス業	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加	原油高の影響
	57.1	35.7	28.6	17.9	14.3
建設業	民間需要の悪化	官公需要の悪化	資金繰りの悪化	売上単価の下落	販路の縮小
	53.3	20.0	20.0	20.0	13.3

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的（平成20年10～12月期以降）にみた趨勢 >

- ・平成20年10～12月期から平成22年10～12月期（グラフ期間）

業況判断DIは、リーマンショックにより平成21年1～3月期を底に落ち込んだあと、平成22年10～12月期までは回復基調が続いた。業種別にみると、製造業がプラス圏内へと急回復するなど、DIの回復を牽引した。

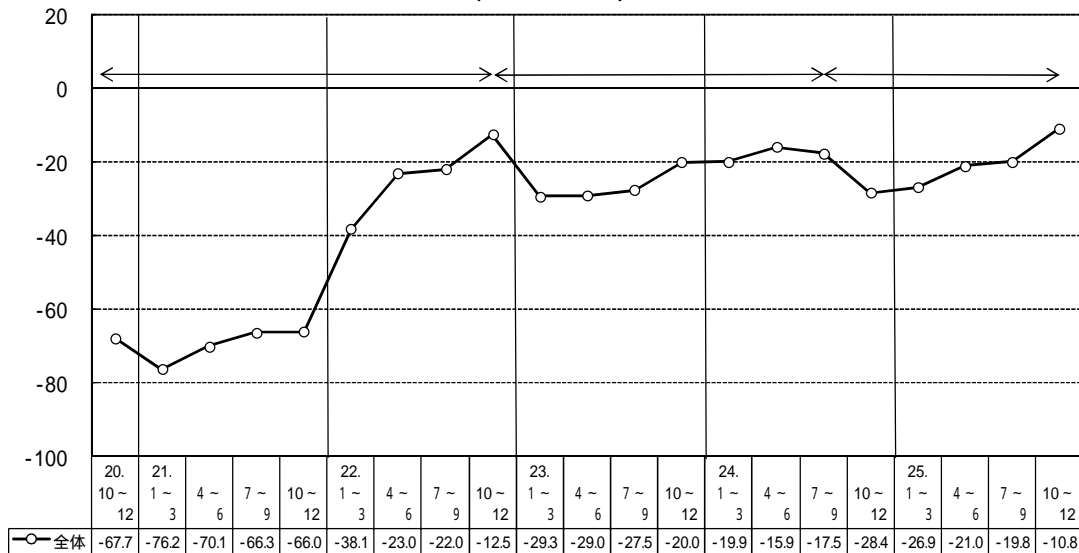
- ・平成23年1～3月期から平成24年7～9月期（グラフ期間）

DIは、東日本大震災により、平成23年1～3月期に大きく落ち込んだが、それ以降は緩やかに改善している。業種別では、製造業がこの期間、一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業は、着実に上昇した。

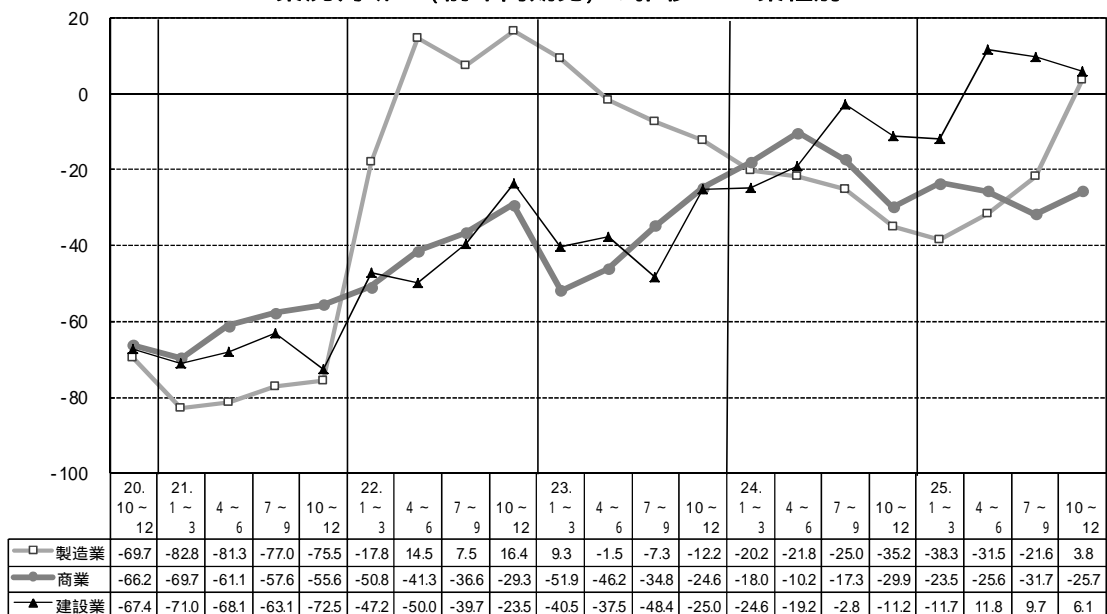
- ・平成24年10～12月期から平成25年10～12月期（グラフ期間）

DIは平成24年10～12月期に落ち込んだが、その後、再び緩やかに改善している。業種別では、建設業がプラス圏内へと急回復し、製造業は先行き、プラス圏内への回復を見通している。一方で、商業は横這いと予想している。

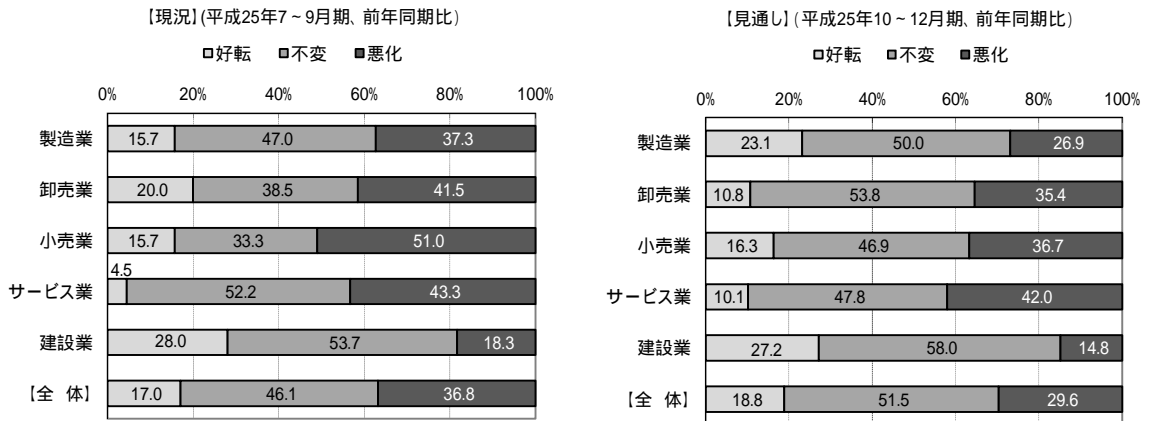
業況判断DI（前年同期比）の推移 < 全体 >



業況判断DI（前年同期比）の推移 < 業種別 >



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 25 年 7～9 月期において、「好転」の回答割合は、建設業（28.0%）で高くなっている。また、「悪化」の回答割合は、小売業（51.0%）で高くなっている。なお、平成 25 年 4～6 月期と比べると、製造業では、「悪化」の割合は 10 ポイント以上減少している。一方、サービス業では、10 ポイント以上増加している。
- ・ 平成 25 年 10～12 月期の見通しでは、「好転」の回答割合が、建設業（27.2%）で引き続き高く、製造業（23.1%）でも高くなる見通し。一方、「悪化」の回答割合は、5 業種とも減少している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品は大幅に改善。一般機械、金属製品は改善。 ・ 繊維・織物は大幅悪化。アパレル、家具・建具は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精密機械は大幅に改善の見通し。 ・ 金属製品、繊維・織物、アパレルは改善の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は大幅に改善。 ・ 食料・飲料は大幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属材料は大幅に改善の見通し。 ・ 繊維品・衣服は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、自動車、酒は大幅に改善。 ・ 文具・書籍は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒、自動車は引き続き改善の見通し。 ・ 燃料、食料品は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸は改善。 ・ 旅館・ホテルは大幅に悪化。飲食店は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報・通信サービス、旅館・ホテルは改善の見通し。 ・ 運輸は横這いの見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事は大幅改善。管工事は改善。 ・ 建築は大幅悪化。土木は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事、管工事、建築は引き続き改善の見通し。 ・ 総合建設は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 4～5 先以上の業種を対象としている。

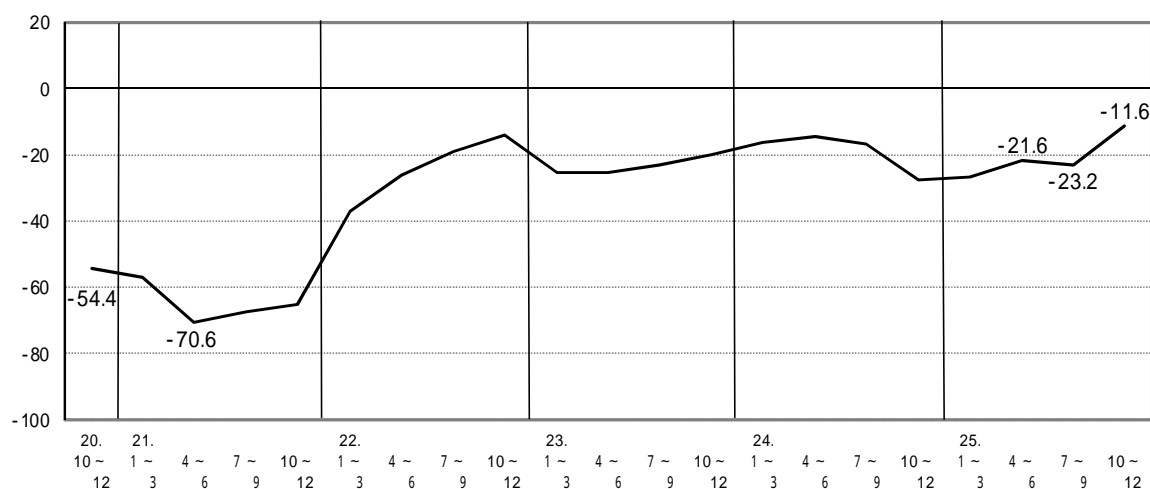
(2) 売上の動向

- ・平成25年7～9月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で23.2。平成25年4～6月期（21.6）と比較して、1.6ポイントの悪化となった。
- ・平成25年7～9月期の業種別売上高DIは、製造業（26.8、前期比+7.2ポイント）、建設業（9.6、同+5.0ポイント）で改善。一方、サービス業（44.3、同22.7ポイント）で大幅に悪化。小売業（43.4、同8.3ポイント）、卸売業（19.3、同7.7ポイント）も悪化した。
- ・平成25年10～12月期の売上高DIは全体で11.6。前期比11.6ポイント改善する見通し。
- ・平成25年10～12月期の業種別売上高DIは、製造業、小売業、サービス業で改善の見通し。建設業はプラス圏内を維持する見通し。一方、卸売業は大幅に悪化し、マイナス幅が拡大する見通し。

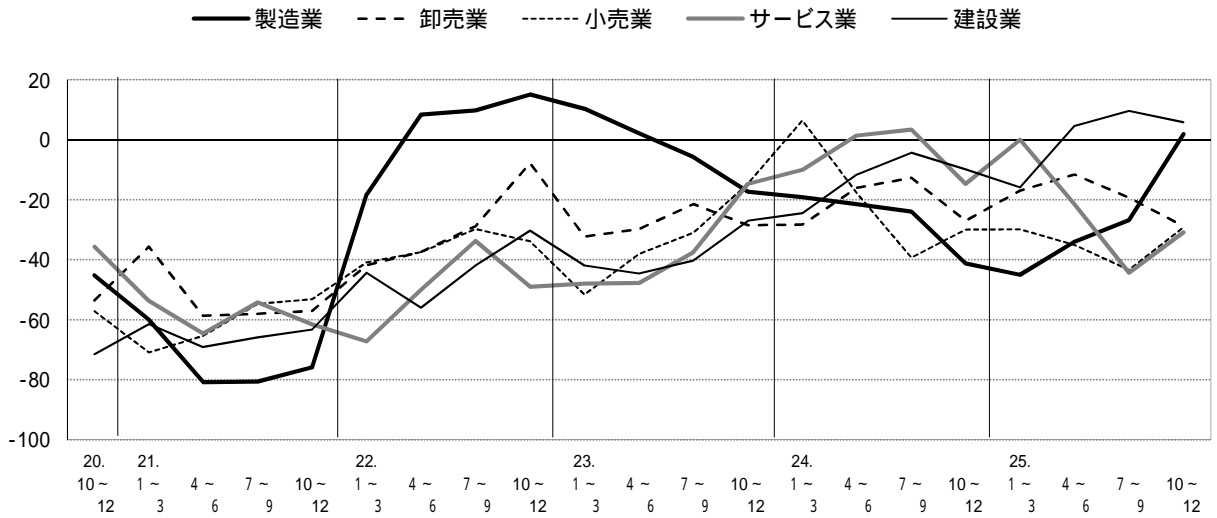
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成25年 4～6月期)	現況（平成25年7～9月期）				見通し（平成25年10～12月期）			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	34.0	17.2	38.8	44.0	26.8	25.5	50.9	23.6	1.9
卸売業	11.6	22.8	35.1	42.1	19.3	7.7	55.8	36.5	28.8
小売業	35.1	19.6	17.4	63.0	43.4	17.1	36.6	46.3	29.2
サービス業	21.6	9.8	36.1	54.1	44.3	10.9	47.3	41.8	30.9
建設業	4.6	41.1	27.4	31.5	9.6	29.0	47.8	23.2	5.8
全体	21.6	22.1	32.6	45.3	23.2	19.9	48.6	31.5	11.6

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品は大幅改善。電気機械、一般機械は改善。 ・ 印刷・製本は大幅悪化。繊維品・衣服は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鍛造品、金属製品、精密機械は大幅に改善の見通し。 ・ 家具・建具は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は大幅に改善。 ・ 食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車、酒は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は大幅に改善の見通し。 ・ 酒は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸は改善。 ・ 旅館・ホテルは大幅悪化。飲食店、情報・通信サービスは悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店、旅館ホテルは改善の見通し。 ・ 運輸、情報・通信サービスは横這いの見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設は大幅な改善。管工事は改善。 ・ 建築は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管工事は引き続き改善の見通し。 ・ 総合建設、建築は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね4～5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成25年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が70.3%（前回72.4%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」事業所はサービス業が最も多く、79.7%となった。
- ・平成25年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成25年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で72.2%と、依然として慎重な姿勢が続く見通しである。業種別では、「計画していない」との回答割合が建設業（76.9%）、サービス業（75.0%）、卸売業（74.2%）と3業種で7割を超えている。
- ・平成25年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」が多い。特に製造業で「設備」への投資を予定する回答が多い。

【現況】平成25年7～9月期の設備投資

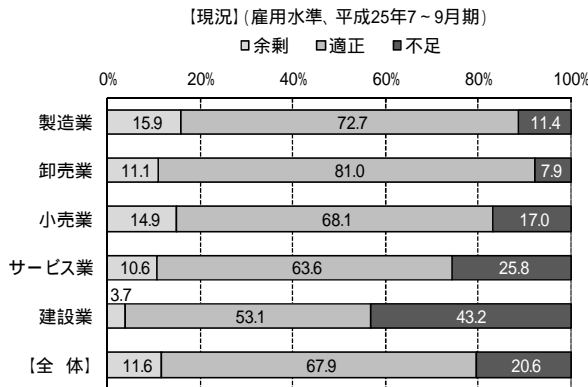
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	31.8 (42)	1	4	28	10	5	10	1	4	68.2
卸売業	21.0 (13)	3	0	0	8	1	3	0	1	79.0
小売業	28.8 (15)	1	6	5	4	2	7	0	0	71.2
サービス業	20.3 (14)	0	3	7	2	3	3	0	0	79.7
建設業	41.5 (34)	3	2	6	17	3	11	0	1	58.5
全体	29.7 (118)	8	15	46	41	14	34	1	6	70.3

【計画】平成25年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	32.1 (42)	1	2	28	3	6	9	0	3	67.9
卸売業	25.8 (16)	2	3	3	6	0	7	1	0	74.2
小売業	30.6 (15)	2	4	4	6	3	8	0	0	69.4
サービス業	25.0 (17)	0	3	4	7	2	6	0	2	75.0
建設業	23.1 (18)	1	0	4	10	0	4	0	0	76.9
全体	27.8 (108)	6	12	43	32	11	34	1	5	72.2

(4) 雇用の動向

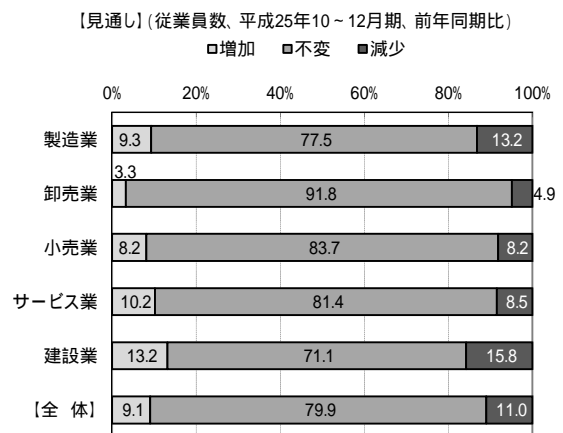
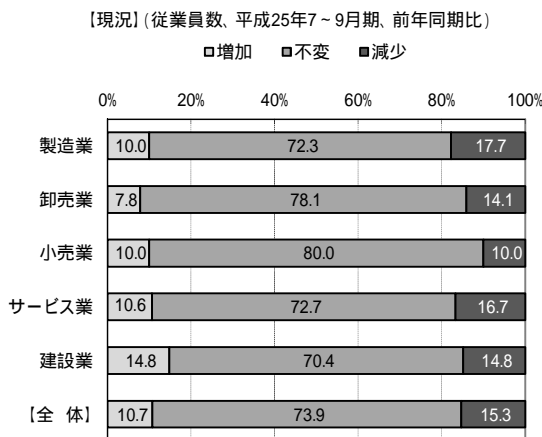
- 平成 25 年 7～9 月期の雇用水準は、全体では「余剰」11.6%（平成 25 年 4～6 月期 13.6%）、「適正」67.9%（同 71.1%）、「不足」20.6%（同 15.3%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は 9.0 と、平成 25 年 4～6 月期（1.7）に引き続いてマイナス圏にとどまり、雇用の不足感が出ている。業種別で見ると、建設業（39.5）で特に不足感が強くなっている。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成25年7～9月期)	前回調査DI (水準、平成25年4～6月期)
製造業	4.5	13.9
卸売業	3.2	4.3
小売業	2.1	2.7
サービス業	15.2	16.2
建設業	39.5	22.7
全体	9.0	1.7

- 平成 25 年 7～9 月期の従業員数は、全体で「増加」10.7%（平成 25 年 4～6 月期 15.2%）、「不変」73.9%（同 71.0%）、「減少」15.3%（同 13.7%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 4.6 と、平成 25 年 4～6 月期（1.5）より 6.1 ポイント悪化し、マイナスに転じた。
- 平成 25 年 10～12 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」9.1%、「不変」79.9%、「減少」11.0%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 1.9 と、先行きは小幅ながら改善するが、マイナス圏内にとどまる見通し。



2. 高年齢者の雇用に関する調査

(1) 事業所数からみた雇用状況

A. 年齢別

- ・ 回答先 404 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 66.8% で、2012 年度調査 (66.5%) と比べ、ほぼ横這い。

60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合 (全体)

雇用状況	2012年度	2013年度
	事業所数 (割合)	事業所数 (割合)
事業所総数	388 (100.0%)	404 (100.0%)
60歳以上の従業員がいる事業所	258 (66.5%)	270 (66.8%)
60歳以上の従業員がいない事業所	73 (18.8%)	81 (20.0%)
不明	57 (14.7%)	53 (13.1%)

B. 業種別

- ・ 60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 66.7%、卸売業 60.0%、小売業 57.7%、サービス業 61.4%、建設業 82.9% となり、建設業が最も多かった。

60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合 (業種別)

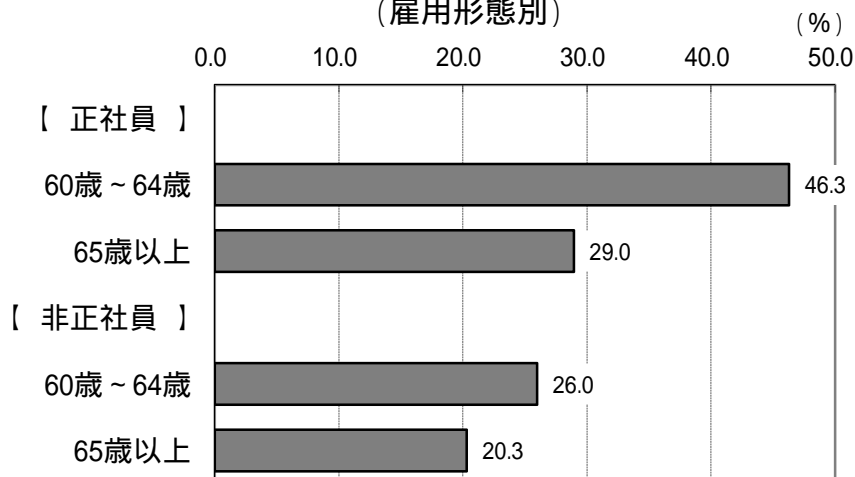
雇用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	135	65	52	70	82	404
60歳以上の従業員がいる事業所	90(66.7%)	39(60.0%)	30(57.7%)	43(61.4%)	68(82.9%)	270(66.8%)
60歳以上の従業員がいない事業所	27	22	13	10	9	81
不明	18	4	9	17	5	53

()内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

C. 雇用形態別

- ・ 60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を雇用形態別にみると、正社員は、60 歳～64 歳が 46.3%(2012 年度調査 46.1%)、65 歳以上が 29.0%(同 27.8%)。非正社員は、60 歳～64 歳が 26.0%(同 24.0%)、65 歳以上が 20.3%(同 17.0%) であった。

60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合
(雇用形態別)



(n = 404社)

(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の従業員総数に占める正社員割合は73.5%、非正社員割合は26.5%。
- ・そのうち、60歳以上の従業員をみると、正社員割合では60歳～64歳が6.9%(2012年度調査4.6%)、65歳以上が1.7%(同1.8%)となり、合計は8.5%(同6.4%)であった。
- ・また、非正社員割合では60歳～64歳が15.4%(2012年度調査9.3%)、65歳以上が6.4%(同1.7%)となり、合計は21.8%(同11.0%)であった。
- ・2012年度調査と比べると、非正社員の割合が大幅な増加となった。また、正社員の割合も小幅に増加した。

従業員の雇用形態

(単位:人)

	正社員(割合)	非正社員(割合)	計(割合)
従業員総数	13,571(73.5%)	4,896(26.5%)	18,467(100.0%)
60歳以上の従業員数	1,156(8.5%)	1,068(21.8%)	2,224(12.0%)
60歳～64歳	930(6.9%)	754(15.4%)	1,684(9.1%)
65歳以上	226(1.7%)	314(6.4%)	540(2.9%)

()内は、従業員総数に占める割合

(3) 高齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が60.6%(2012年度調査58.7%)、「定年制度がない」が20.2%(同18.2%)、「定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)」が17.9%(同20.6%)、「外部から新たに雇入れた」が9.9%(同10.5%)、「その他」が2.0%(同4.9%)であった。

60歳以上の従業員の雇用方法(複数回答、不明除く)

	2013年度		2012年度
	事業所数	割合	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	183	60.6%	58.7%
定年制度がない	61	20.2%	18.2%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	54	17.9%	20.6%
外部から新たに雇入れた	30	9.9%	10.5%
その他	6	2.0%	4.9%
計	302	-	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

(4) 高齢者雇用の問題点

- ・ 高齢者を雇ううえで課題になっていること・配慮していることとしては、「高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)」が57.6%と最も多かった。次いで、「仕事内容の見直し」が40.9%、「従業員の健康管理」が32.0%、「勤務時間の見直し」が29.4%と続いている。
- ・ 2012年度と比べると、「高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)」、「継続雇用対象者の適性判断」の回答割合が減少したのに対して、「仕事内容の見直し」、「勤務時間の見直し」の回答割合が増加している。

高齢者を雇用するうえでの課題や配慮していること
(複数回答、不明除く)

	2013年度		2012年度
	事業所数	割合	割合
高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	200	57.6%	60.9%
仕事内容の見直し	142	40.9%	38.4%
従業員の健康管理	111	32.0%	32.2%
勤務時間の見直し	102	29.4%	24.4%
高齢者の個人差への対応	98	28.2%	28.4%
生産性の低下	87	25.1%	24.7%
継続雇用対象者の適性判断	83	23.9%	29.1%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	21	6.1%	5.9%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	21	6.1%	5.6%
その他	2	0.6%	2.2%
計	347	-	

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

3. 電気料金の値上げに関する調査

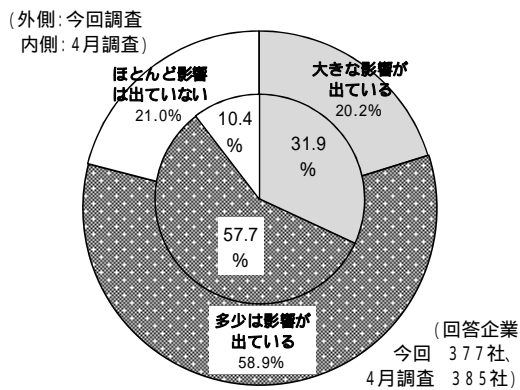
(1) 電気料金値上げの影響

- ・東北電力が経済産業大臣から認可を受け、平成 25 年 9 月から実施している電気料金値上げによる経営への影響は、「大きな影響が出ている」との回答が 20.2% (4 月調査 31.9%)、「多少は影響が出ている」との回答が 58.9% (同 57.7%) となった。

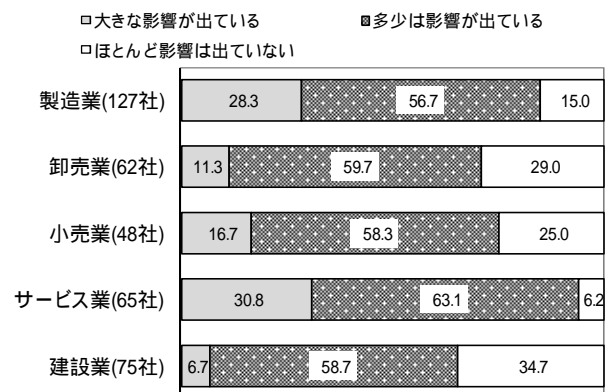
この二つを合わせた割合は 79.1% (同 89.6%) となり、回答企業数 (377 社、不明を除く) の 8 割弱を占めたが、4 月調査と比べ、その回答割合は約 10 ポイント減少した。

- ・一方、「ほとんど影響は出ていない」との回答は 21.0% となった。
- ・業種別では、「大きな影響が出ている」の回答が多かったのは、サービス業 (30.8%)、製造業 (28.3%) となった。
- ・「大きな影響が出ている」と「多少は影響が出ている」との回答を合わせた割合では、サービス業で 93.9%、製造業が 85.0% となり、これらの業種では 8 割を超える先が、電気料金の値上げによる影響が多少なりとも出ているとしている。
- ・一方、「ほとんど影響は出ていない」との回答割合が比較的多かったのは、建設業 (34.7%)、卸売業 (29.0%)、小売業 (25.0%) だった。

電気料金値上げの影響
(全体 %、不明を除く)

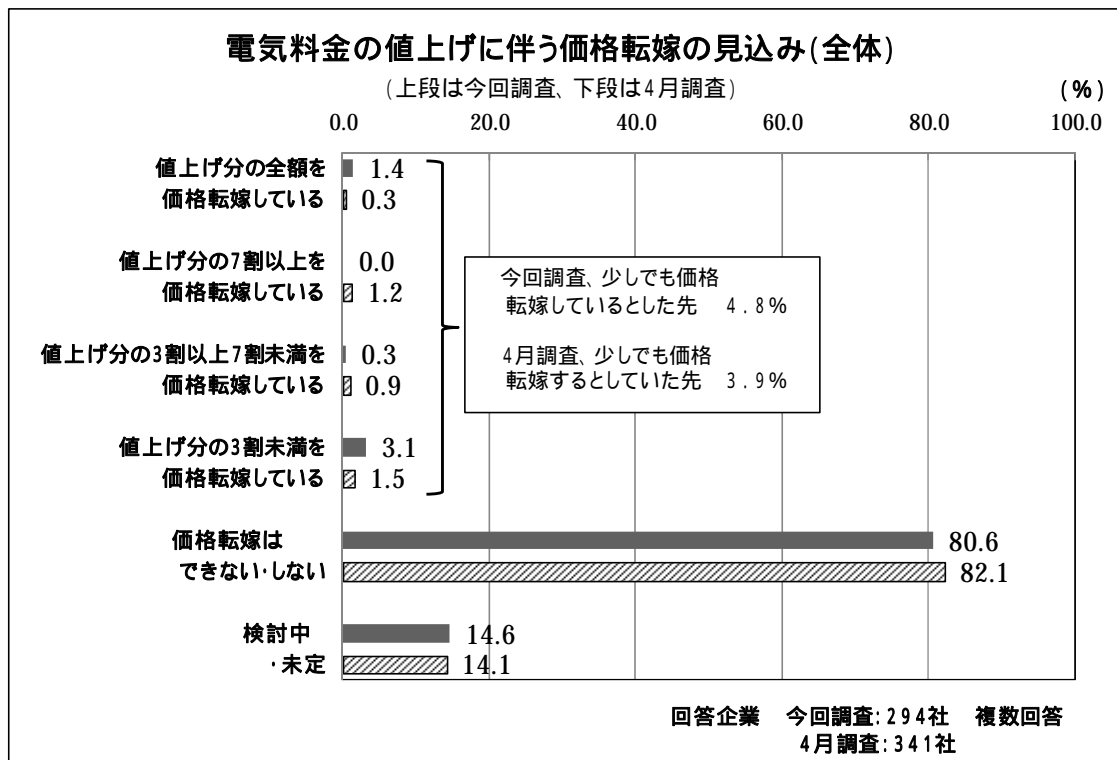


電気料金値上げの影響
(業種別 %、不明を除く)



(2) 電気料金の値上げに伴う価格転嫁の見込み

- ・電気料金値上げによる影響が出ていると回答した中で、少しでも価格転嫁するとした先は4.8%（4月調査 3.9%）とわずかであった。また、「検討中・未定」とした先は14.6%（4月調査 14.1%）となった。
- ・一方、「価格転嫁はできない・しない」とした先は80.6%（4月調査 82.1%）に上り、電気料金を値上げされても、それを価格転嫁できない、またしないとする企業が大半を占めた。



- ・業種別にみると、「価格転嫁はできない・しない」とする回答が最も多かったのは小売業で94.4%に上った。残りの5.6%は「検討中・未定」との回答で、具体的に価格転嫁を考えている企業は今のところみられなかった。
- ・全ての業種で、「価格転嫁はできない・しない」と「検討中・未定」を合わせた割合が9割を超える結果となった。一方、具体的に価格転嫁するとの回答では、製造業が6.7%と最も多かった。

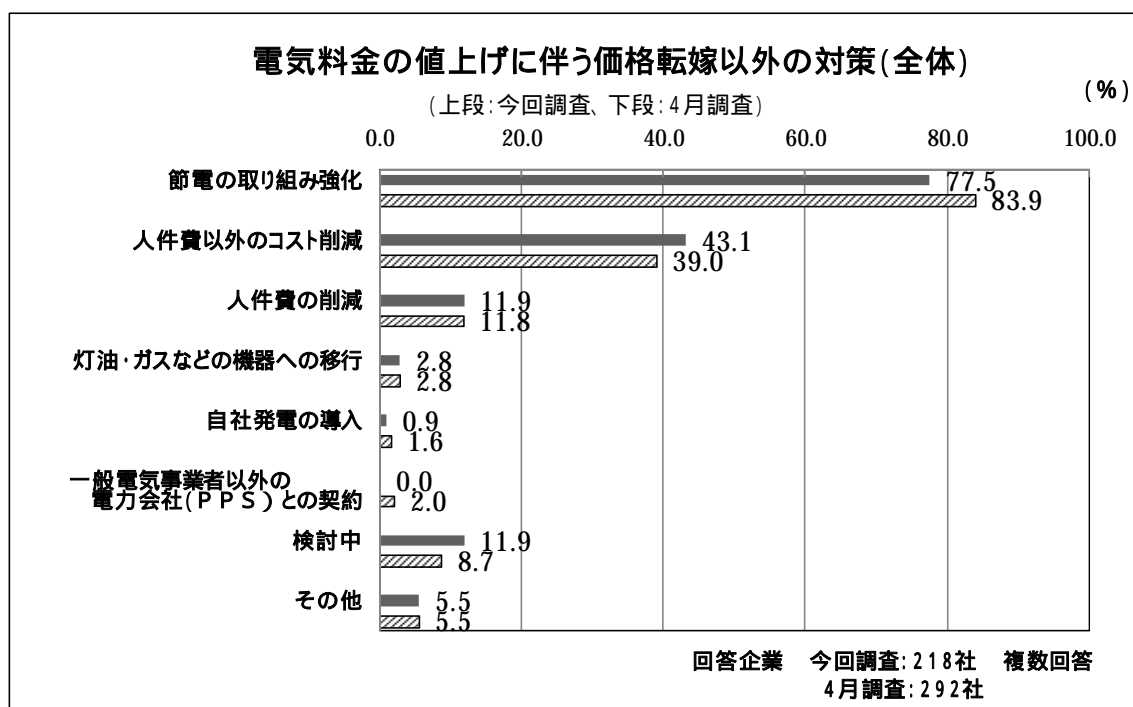
電気料金の値上げに伴う価格転嫁の見込み (%)

選択肢	製造業 (105社)	卸売業 (44社)	小売業 (36社)	サービス業 (61社)	建設業 (48社)
値上げ分の全額を価格転嫁している	2.9	-	-	-	2.1
値上げ分の7割以上を価格転嫁している	-	-	-	-	-
値上げ分の3割以上7割未満を価格転嫁している	1.0	-	-	-	-
値上げ分の3割未満を価格転嫁している	2.9	2.3	-	4.9	4.2
少しでも価格転嫁している	6.7	2.3	-	4.9	6.3
検討中・未定	19.0	15.9	5.6	11.5	14.6
価格転嫁はできない・しない	74.3	81.8	94.4	83.6	79.2

「-」は無回答

(3) 電気料金の値上げに伴う価格転嫁以外の対策

- ・(2)で「値上げ分の全額を価格転嫁している」とした企業および「検討中・未定」とした企業を除いて、価格転嫁以外の対策について聞いたところ、「節電の取り組み強化」とする企業が77.5%(4月調査 83.9%)となり、4月調査と比べ、ややその回答割合が減少した。次いで、「人件費以外のコスト削減」が43.1%(4月調査 39.0%)と続いている。



- ・業種別にみると、全ての業種で「節電の取り組み強化」とする回答が最も多かった。
- ・また、「人件費以外のコスト削減」とする回答は、卸売業で53.1%と多くなっており、次いで、小売業が48.5%となった。

電気料金の値上げに伴う価格転嫁以外の対策(業種別 %、複数回答)

	製造業 (71社)	卸売業 (32社)	小売業 (33社)	サービス業 (45社)	建設業 (37社)
節電の取り組み強化	71.8	78.1	90.9	84.4	67.6
人件費以外のコスト削減	39.4	53.1	48.5	37.8	43.2
人件費の削減	15.5	9.4	21.2	6.7	5.4
灯油・ガスなどの機器への移行	-	3.1	6.1	4.4	2.7
自社発電の導入	-	3.1	3.0	-	-
一般電気事業者以外の電力会社(PPS)との契約	-	-	-	-	-
検討中	18.3	-	3.0	13.3	16.2
その他	5.6	6.3	3.0	8.9	2.7

「-」は無回答